



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.46

平成29年2月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 鈴木義浩 編集：行方市議会広報委員会



寒さに負けず 元気いっぱい（北浦幼稚園新園舎にて）

主な内容

平成28年
12月
定例会

- 第4回定例会（あらまし、議案の説明など） …… 2～5 P
- 決算審査報告（分科会の質疑） …… 6～8 P
- 議決結果 …… 9 P
- 一般質問（12名の議員が登壇） …… 10～16 P
- 委員会レポート（行政視察の報告） …… 17～18 P
- 議会トピックス（議会日誌、傍聴案内等） …… 19 P
- 市民の声 …… 20 P

第4回定例会のあらまし

12月定例会は、12月2日から12日までの11日間の会期で開催されました。

本会議では、市長から条例改正や補正予算など全23議案が、また議員からは委員会条例の改正など4議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、継続審査となっていた平成27年度決算については、原案のとおり認定されました。

一般質問には12名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成28年
12月定例会

旧麻生中学校跡地に 多目的グラウンド

(名称:行方市麻生運動場 多目的グラウンド 所在:行方市島並1257番地4)



管理棟と多目的広場



東屋



フットサルコート、テニスコート



もうすぐ完成
4月から利用できます

行方市麻生運動場 多目的グラウンド使用料
1時間当たりの使用料

施設名	単位	市内	照明
テニスコート	1面当たり	500円	500円
フットサルコート	1面当たり	800円	500円
8人制サッカーコート	全面	2,000円	500円
多目的広場		500円	500円

行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例
平成29年4月1日から行方市麻生運動場に多目的グラウンドを設置し、施設の使用料を定めるための改正。

フットサルコート
テニスコート等を
整備しています

北浦幼稚園舎

【現在ある仮設園舎は】

- 仮設園舎は解体し撤去します
(排水設備、浄水設備等の撤去費用 340 万 6,000 円)
- 敷地内にある、物置や花壇、池等は撤去し整地します
(撤去整地費用 233 万 3,000 円)
- 借地部分は、今年度末に返却予定です



問 今後、地元の人々が利用することも考えられ、その際には公衆トイレが必要かと思う。現在ある浄化槽まで撤去するのか。

答 今後の利活用を考えた場合に残すことも検討しましたが、リース物件で返却対象施設のため、契約に基づき撤去します。

一般会計補正予算
総額 168億4,516万円

農村環境改善センター 南棟屋根改修工事

【昭和 59 年に建築】

- 雨漏りが広がっており、部分修繕では対応できないため、南側屋根の半分を改修するものです
(446 万 1,000 円)



一般会計補正予算は、既定の予算から 870 万 3,000 円を減額し、168 億 4,516 万円とするものです。

一般会計の主な補正予算項目

- ・庁舎管理事業防犯カメラ設置工事 / 247 万 4,000 円
- ・玉造庁舎笠木修繕工事 / 788 万 4,000 円
- ・玉造庁舎受水槽更新工事 / 1,235 万 6,000 円
- ・老人保護措置費 / 289 万 9,000 円
- ・生活保護費 / 3,900 万円
- ・産地改革チャレンジ事業費補助金 / 32 万 6,000 円
- ・水田農業推進対策事業補助金(市単) / 679 万 5,000 円
- ・農業用廃プラスチック収集対策協議会補助金 / 180 万円
- ・職員給与費 / △ 8,527 万 2,000 円



第4回定例会の経過

12月2日(金)

【本会議】

開会、会期の決定、
諸般の報告、議案の
上程、説明、採決

5日(月)

【本会議】

一般質問(3議員)

6日(火)

【本会議】

一般質問(3議員)

7日(水)

【本会議】

一般質問(3議員)

8日(木)

【本会議】

一般質問(3議員)

9日(金)

【本会議】

議案の説明、質疑、
採決

12日(月)

【本会議】

議案の上程、説明、
質疑、採決、閉会



市長が提出した議案等

諮問人事

人権擁護委員候補者の推薦

西谷 正明

(井上2番地)

任期満了を迎える西谷正明氏を引き続き候補者として、法務大臣に推薦することに同意しました。

2期目となる西谷氏の任期は、平成29年4月1日から3年間です。

条例

■行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例

国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律第19条の規定に基づき戸籍事項に関する証明を無料とするための改正。

■行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

茨城県福祉対策実施要領の改正に伴い、妊産婦の所得制限を緩和するための改正。

○所得制限が緩和されました

【変更前】

所得額 393 万円 + (30 万円 × 扶養人数)

【変更後】

所得額 622 万円 + (38 万円 × 扶養人数)



■行方市税条例の一部を改正する条例

■行方市国民健康保険条例の一部を改正する条例

所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）及び外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律施行令等の一部を改正する政令（平成28年政令第226号）の公布に伴う改正。

■行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令（平成28年厚生労働省令第12号）の施行に伴う改正。

■行方市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正す

る政令（平成28年政令第6号）の施行等による家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）の改正に伴う改正。

■行方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成28年人事院勧告及び茨城県人事委員会勧告に準じ、本年度の給与水準の改定を行うもの。

(主な改定内容)

- ・初任給、若年層は約1,500円／月額引き上げ。
- ・それ以外は約400円／月額を引き上げるもの
- ・期末勤勉手当を0.1月引上げ、3月とするもの

■行方市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び行方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

平成28年人事院勧告及び茨城県人事委員会勧告に伴う職員の給与改定に準じ、市長、副市長及び教育長の期末手当

の額の改定を行うもの。
・期末手当3.15月を3.25月とするもの

議案

■霞ヶ浦ふれあいランドの指定管理者の指定

- ・指定管理者
行方市玉造甲1234番地 一般財団法人 行方市開発公社 理事長 鈴木周也
- ・指定期間
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

■行方市観光物産館「こいこい」の指定管理者の指定

- ・指定管理者
行方市玉造甲1234番地 一般財団法人 行方市開発公社 理事長 鈴木周也
- ・指定期間
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

■行方市道路線の変更

○路線名(玉) 2090号線

(起点側)

八木蒔852番3地先

(終点側)

旧 八木蒔675番1地先



新 八木蒔683番1地先

■行方市道路線の認定

○路線名(玉) 2532号線

(起点側)

八木蒔675番2地先

(終点側)

八木蒔675番1地先

○路線名(玉) 2533号線

(起点側)

八木蒔671番3地先

(終点側)

八木蒔671番2地先

市道の払い下げを行うとともに、道路の付け替えをするもの

議員が提出した議案等

意見書

■地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

議会運営委員会提案による意見書が可決され、国の関係機関に提出されました。

(要旨)

地方創生が重要な政治課題となり、その実現に向けては、地方議会の果たすべき役割はますます重要となっている。

一方で、政治への関心の低下や議員のなり手不足が深刻な問題となっており、幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から、法整備を早急に実現するよう強く要望する。

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

■ゴルフ場利用税の存続・堅持に係る意見書

総務委員会提案による意見書が可決され内閣総理大臣、財務大臣に提出されました。

(要旨)

消費税増税に合わせ、ゴルフ場利用税の廃止を求める要望が関係業界団体や関係省庁からでているが、所在市町村にとって貴重な財源となっている。

スポーツ振興の観点、高齢者福祉、障害者福祉対策に非

課税措置が設けられているなど、配慮がなされています。

ついで、地方自治体にとって貴重な財源であることから、存続・堅持を強く要望する。



■行方市議会委員会条例の一部を改正する条例

■行方市議会会議規則の一部を改正する規則

議会運営委員会から、条例及び規則の一部改正の提案があり可決されました。

(主な改正内容)

これまで広報委員会は、議会報の編集に関する事項について、協議または調整を行うことを目的とした委員会でした。

今後行われる議会中継を含めた事項を掌ることとし、常任委員会化されました。

～議会へ請願・陳情される方へ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

(表紙例)

(内容例)

〇〇〇に関する請願(陳情)書

紹介議員
署名 印

〇〇〇に関する請願(陳情)

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願(陳情)者の住所
氏名 印

行方市議会議長 殿

決算審査をお伝えします

平成 27 年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算は、9 月定例会において決算特別委員会に付託されました。

審査については、3つの分科会が設置され、それぞれ行われました。

12 月定例会に、審査の経過、結果の報告がされ、採決の結果、9 会計すべて認定されました。

市政全般にわたって、多くの質疑がありました。その中から、抜粋してお知らせいたします。

決算特別委員会（宮内 守委員長）
18 人（議長、監査委員を除く）

第 1 分科会 総務（栗原 繁主査）
第 2 分科会 教育厚生（宮内 正主査）
第 3 分科会 経済建設（小林 久主査）

一般会計

歳入全般について

問 北浦複合団地に設置されたメガソーラーの税収は

答 太陽光設備等の償却資産として約 5、900 万円の税収になります。

（参考）市全体の太陽光設備等の償却資産の税収は、約 1 億 2 千万円です。（北浦複合団地分を含む）

問 米軍再編交付金はどうなるの

答 時限立法のため 28 年度で終了になりますが、現在 6 基地の米軍再編関係自治体及び議会等で要望活動をしていま



す。引き続き交付金が継続されるのか、新たな法律で実施されるのか協議中となっております。

問 不動産売却収入は

答 10 件の土地売却があり、不動産土地の処分要領、使用目的に応じて、固定資産評価額相当額で売却しています。

総務費

結婚対策支援事業

問 事業内容や成果は

答 これまで男性を対象とした積極性や身だしなみに関するセミナー、親御さんに対するセミナーを開催しています。

また、「おせっかいさん」と称した世話役を公募し、13 名によるチーム OSK をつくり、お見合い事業等を実施しました。今後は、総合戦略書に掲げている合計特殊出生率 1.8 に向けて、近隣との連携、婚活イベントを実施して

いきます。報告を受けた成婚数は 6 件になっています。

問 農家レストランは採算的にはどうだったのか。民間事業者が取り組むような状況はあるか

答 市内の野菜や畜産物を活かした農家レストランを 50 日間営業しました。客数は 2、294 人、1 日当たり約 46 人、うち半分以上は市外の方に来ていただきました。

材料費の工夫等により、民間でも市内の野菜や畜産物を使ったレストラン経営は可能と考えます。何件かの問



い合わせはあったが、事業実施には至っていません。

問 行方市ふるさと応援寄附金について

答 27 年度、1 億 1、321 万 8、117 円の寄附をいただきました。寄付者数は、1 万 749 人です。謝礼品等の費

用を差し引いた基金残高は、7、270 万円となっています。

民生費

問 臨時福祉給付金支給事業について

答 消費税引き上げによる影響を緩和するため、市町村民税等が課税されない人に対し、一時金を支給する事業です。支給金額は、6、000 円、給付した人数は、7、019 人となっています。

問 児童措置費について

答 施設型給付費は、認定子ども園に給付し、地域型給付費は 19 人以下の小規模保育園が対象です。

施設型給付費の主な給付先は、麻生こども園 1 億 227 万 9、320 円、北浦こども園 7、333 万 810 円、のぞみ園 5、565 万 6、390 円となっています。

問 障害者スポーツ大会については、将来、パラリンピック大会に向けて開催することであったが

答 市独自での大会は、フライングディスク大会を開催しました。障害者の社会参加、交流に重点を置き取り組んでいます。

問 生活困窮者自立支援事業について

答 就労支援や住宅のケア相談窓口を開設し、生活保護前段の対策になります。

衛生費

問 放射能測定システムの使用状況及び数値について

答 27年度の検査件数は、103件（前年度157件）で、検査品目はタケノコが一番多い状況です。給食センターにおいては毎回検査しています。数値は基準を下回っています。

リサイクルプラザ事業

問 家計の事情等がある方へ優先的に提供する考えは

答 社会福祉協議会から自転車提供の要請があり優先的に行った事例があります。事前に団体から要望があり、リサイクル品とマッチすればそういった形で実施していきます。

農林水産業費

問 農家育成のための農業補助金は

答 国・県補助事業については、該当する条件が、新規就農関係や農地集積、大規模農家を中心となっていていきます。市単独で行うのは財政的に厳しいため、国・県補助事業の対象となるよう推進していきます。

イノシシ対策

答 猟友会へ委託し、昨年は155頭捕獲しました。捕獲の場所は北浦・玉造地区が中心で、麻生地区での捕獲はありませんが、四鹿、矢幡、石神地区で被害状況の報告があり、勢力は市全体に広がっていると考えています。予防や防衛対策は、地元住民と連携し、猟友会、県鹿行農林事務所、JAと進めていきます。

6次産業推進事業

問 海外進出、輸出に対しての取り組みは

答 まだ具体的な取り組みにはなっていないませんが、ジェトロから情報提供を受け、実際にサツマイモをマレーシアに、ベトナムに行方産焼酎、紅コガネを試食提供しました。

※ジェトロとは：独立行政法人日本貿易振興機構 貿易を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目的とする組織

商工費

問 なめがたふれあいまつりと比べると、天王崎の花火大会は、商工会青年部が中心で寄附を集め実施している。事業の進め方や補助金増額は検討できないか

答 できるだけバックアップして盛り上げていきたいと考えています。これまで事業は1年おきに行われてきましたが、市が300万円を補助することで通年でのイベントが実施出来るようにしています。金額は検討の中で決めていきたいと思っています。



行方市無料職業紹介所

問 27年度は求職者33名のうち14名の雇用が決定されたが、継続して取り組んでいるのか

答 継続して紹介する形になっていきますが、お互いの要望のマッチングが難しい状況もあります。市民の皆様が市内で働けるために、今後も支援をしていきます。

土木費

急傾斜地崩壊対策事業

問 現在施工されている箇所よりも、より危険な箇所があるが、指定要件にあてはまらない状況もある

答 急傾斜事業は完了までに長期間を要し申請時の現状と変化している場合もあります。国、県は当初の計画どおり進める方向となっています。

今後は急傾斜のあり方や考え方、現状を国・県に説明していきます。

重機借上げ料

問 中古でバックホウ等を購入してはどうか、と提案があったが、その後の状況は

答 現場で作業する場合に、複数の機種を使用している状況もあり、借り上げで対応している現状です。

消防費

問 飲料水兼用耐震性貯水槽設置工事について

答 麻生中学校と北浦中学校に60トンの貯水槽を設置しました。設置費は、2基合計で1億794万6,000円となります。

教育費

問 中学校費のスクールバス運行業務委託料は

答 現在、中学校でスクールバスを運行しているのは、統合した旧麻生一中学区だけとなっています。今後も、皆様のご意見をいただいて対応したいと考えています。

問 私立幼稚園運営費補助金は

答 市内の私立幼稚園が認定こども園になったので、27年度の交付金106万2,000円をもって最終となります。

問 給食センター運営事業について、地元の食材は全体の何パーセントぐらいか

答 地元産の食材は約6割(58.8%)です。金額は、8,030万円になります。

災害復旧費

問 北浦幼稚園仮設園舎について

答 園舎のレンタル料は、年間で308万7,900円(税別)となります。

合計では、東日本大震災後からの4年間で、1,235万1,600円(税別)です。

農業集落排水事業特別会計

問 加入率は

答 榎本は100%。玉造北部は、平成28年3月末で31.71%です。

問 玉造北部の加入率の低い原因は何か

答 個人負担がかかること、排水に困っていないという話を聞いていますが、引き続き加入促進していきます。



戸別浄化槽整備事業特別会計

問 市町村設置型事業において、NP型浄化槽の設置を進めている以上は、これを設置するよう周知徹底し推進して欲しい

答 さらに理解を得るためのPR方法や、トータルでの維持経費についても周知していきます。あわせて工事関係者、住宅メーカー、浄化槽を設置する排水設備業者にも周知を図ります。

水道事業会計

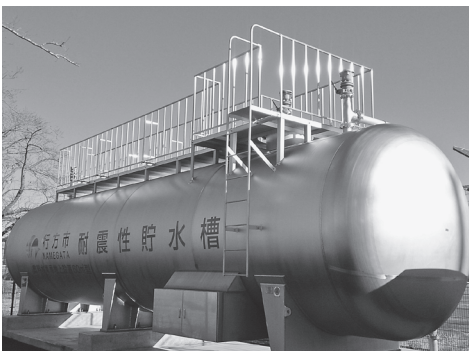
問 耐用年数が40年以上を超えた老朽管の割合は

答 総延長709キロメートルのうち、平成26年度末で40年経過している管路は、約118キロメートルです。割合は17%になります。

このまま推移した場合、10年後には約39%が老朽化になる状況です。

問 水道管の状態は目に見えないため、判断は非常に難しいが、深刻になる前に更新できるような状況をつくって欲しい

答 耐用年数が過ぎたから、すぐに不都合が生じる、使えなくなるといったものではありません。インフラ長寿命化計画を行い、導・送水管は40年をおおむね50年程度、配水管は60年程度の更新期間とする等の検討をしています。



※NP型とは…窒素・りんを除去できる高度処理型の浄化槽

平成 28 年第 4 回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件 名	結果
諮問第 4 号	人権擁護委員候補者の推薦	適任であると答申
議案第 65 号	行方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 66 号	行方市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び行方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 67 号	行方市税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 68 号	行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 69 号	行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 70 号	行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 71 号	行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 72 号	行方市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 73 号	行方市社会体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 74 号	霞ヶ浦ふれあいランドの指定管理者の指定	原案可決
議案第 75 号	行方市観光物産館「こいこい」の指定管理者の指定	原案可決
議案第 76 号	平成 28 年度行方市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 77 号	平成 28 年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 78 号	平成 28 年度行方市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 79 号	平成 28 年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 80 号	平成 28 年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 81 号	平成 28 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 82 号	平成 28 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 83 号	平成 28 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 84 号	平成 28 年度行方市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 85 号	行方市道路線の変更	原案可決
議案第 86 号	行方市道路線の認定	原案可決

《議員提出議案》

議案番号	件 名	結果
発議第 5 号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書（案）の提出	原案可決
発議第 6 号	ゴルフ場利用税の存続・堅持に係る意見書（案）の提出	原案可決
発議第 7 号	行方市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
発議第 8 号	行方市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決

市の考えを問います

一

般

質

問

12名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました
(次頁からは要約して掲載しています)

高橋 正信 (一括) …………… 11 ページ	
1 防災対策について	4 北浦幼稚園跡地利用について
2 結婚対策支援について	5 空き家対策について
3 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて	

小野瀬 忠利 (一問一答) …………… 11 ページ	
1 就学前教育保育について	4 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて
2 教育の質の向上と安定した学校運営について	5 上水道事業の今後について
3 防災減災対策について	

阿部 孝太郎 (一問一答) …………… 12 ページ	
1 エリア放送に関して	

高木 正 (一問一答) …………… 12 ページ	
1 超少子・高齢化対策行政について	3 社会インフラ整備対策について
2 地方交付税等について	4 防災対策行政について

貝塚 俊幸 (一問一答) …………… 13 ページ	
1 霞ヶ浦ふれあいランドについて	5 市指定文化財について
2 観光帆引き船について	6 施策レビューについて
3 耕作放棄地について	7 つくば霞ヶ浦りんりんロードについて
4 スポーツ推進室のイベントについて	

藤崎 仙一郎 (一問一答) …………… 13 ページ	
1 茨城国体に向けての支援、強化策	3 ゴミの分別減量対策
2 耕作放棄地の扱い	

土子 浩正 (一括) …………… 14 ページ	
1 市民の健康づくりについて	3 環境について
2 農業政策について	

河野 俊雄 (一問一答) …………… 14 ページ	
1 防災対応型エリア放送整備事業について	
2 行政組織機構改革と人事管理について	

栗原 繁 (一括) …………… 15 ページ	
1 我が市の観光資源	3 環境負荷への取り組み
2 人材育成への取り組み	

大原 功坪 (一問一答) …………… 15 ページ	
1 行方市内の河川管理状況について	3 地方創生に関して
2 市道(麻) 1-17号線沿いの道路排水計画について	

鈴木 裕 (一括) …………… 16 ページ	
1 新庁舎について	3 教育について
2 新設された道路維持課について	

小林 久 (一括) …………… 16 ページ	
1 鹿行広域事務組合負担金の今後	2 健康診査の状況

防災対策

問 避難所への災害時用公衆電話の設置は望めないものか。

答 総務部長 その設置に向けて協議を進めています。9カ所の避難所にそれぞれ最大で5台の電話を設置する予定です。

結婚対策支援

問 結婚対策支援に対する話題の提供やチームOSKの活動状況等、そういった情報を、エリア放送を通して発信していただけないものか。

答 市長公室長 まさにそのような方法で広報活動を実施して、その放送内容を市外にも発信しながら募集を進めていきたいと思っています。

つくば霞ヶ浦

りんりんロード

問 県では、地域内をさまざまな形で回遊できるサイクリング



高橋 正信 議員

コースを設置したいと聞いている。これから武湖の国行方コースとして、霞ヶ浦湖岸から北浦湖岸を結ぶサイクリングルートができれば、非常に回遊性の高いサイクリングコースになるのではないかと思うが。

答 市長 北浦側の部分につきましてはサイクリング協会が注目しています。回遊コースの設置については、近隣の市町村との連携が必要であり、現在、鹿行DMOという事業体がありますので、その中でサイクリングロード設置という流れにしていくなのが、一番ベストだと思っています。

北浦幼稚園跡地利用

問 地域住民の要望を受けての取り組みを優先できないものか。

答 総務部長 11月7日に北浦地区区長会より跡地利用についての要望書が提出されました。内容については、子どもから若者、高齢者が楽しく利用できる交流広場として利用したい旨の要望内容となっています。地域の方々が長い間なれ親しんだ場所でありますので、そのことを十分踏まえて検討を進めていきます。

就学前教育、保育

問 人口減少が叫ばれる中、子育て支援、教育は最重要課題であると思うが、就学前教育、保育、幼保小の連携、接続強化と幼保担当部局の一元化について伺う。

答 市長 総合戦略書や教育大綱にあわせ、平成28年度から今後5年間で取り組む学校振興計画である「行方市学校教育プラン」を策定し「幼小中連携を生かした教育の推進」の中に「就学前教育の充実」を掲げています。幼児教育に必要な専門的な知識や技術、指導力の向上を図りながら、家庭での教育力向上に踏み込んでいくことにより、就学前教育を進めていきます。

答 教育長 近年、幼保一元化の流れが出てきており、認定こども園の設立などで幼稚園と保育園の実態に差がなくなりつつあります。



小野瀬忠利 議員

す。また、小学校への就学指導において、保育園も含めて連携強化を図っています。今後は担当部局一元化についても検討を進めていきたいと考えています。

教育の質の向上と安定した学校運営

問 教育委員会に積極的にコミュニティスクールの推進をするよう努力義務を課しているが、本市の取り組みについて伺う。

答 教育長 それぞれの地域の実情にあわせて、学校、PTA関係者、地域住民を加え小中一貫校推進委員会を設立し、コミュニティ活動を展開しています。同じ地域の小中学生が連携、協働を進めることで、地域住民や保護者が学校教育への参画をより一層促進することができ、期待や信頼が向上することでコミュニティの輪が広がっていくことを考えます。

今後、さらに地域との連携や協力により交流事業を進めながら、統合により拡大した学区において、学校を中心とした新たなコミュニティづくりを目標として取り組んでいきます。



阿部孝太郎 議員

エリア放送に関して

問 アンテナの設置状況、視聴可能エリアなどの進捗状況は。

答 市長 光ファイバー網伝送路の整備において、関係機関の許可等に時間を要しているため、現在は約半分のエリアでの放送にとどまっています。

問 難視聴エリアのチェックは始まっているか。

答 市長公室長 全ての放送波（40ヶ所）が出てからでないと、難視聴になっているのか確認が出来ないため、もう少し時間を要します。

消防団のお力をお借りして難視聴エリアを特定していき、3月までは、40ヶ所及び難視聴エリアのアンテナにより70%が視聴可能に、4月以降になるのが30%くらいあると認識しています。

また、難視聴エリアの中で、追加

アンテナの必要、アンテナ調整で対応できるか等は、市内の電気店と打ち合わせを行い進めていきます。

問 市民サービスの向上にどのようなつながるか。

答 市長公室長 防災対応型としており、非常時の防災・減災の機能強化を第一としています。Lアラート、防災行政無線等との連携により、伝達手段の複合化、正確性の向上が図れます。また、防災面以外でも各種イベントの映像配信、ごみの収集日等の行政情報も常時視聴いただけます。

問 今後のコンテンツ拡大については。

答 市長公室長 エリア放送で実績を持つ専修大学と連携協定を締結しており、学生の若い力を活かしたコンテンツの制作・編集に取り組んでいます。

また、お笑いによる心のインフラづくりを目指し、吉本興業との事業連携を現在進めています。なお、財源は地方創生の推進交付金のほか、企業版ふるさと納税の対象事業に認定されたので、全国の法人にPRを図ります。将来的には、民間活力をもつての運営が望ましいと考えています。



高木 正 議員

行方市は、この先5年あるいは10年先が、将来展望への正念場である。従って質問の趣旨は、過去の質問経緯の継続性に基づくさらなる深堀、あるいは時局をも含めた大局的な指針を中心として答弁を求める。

超少子・高齢化への対策行政

問 新たな次世代型行政システムでの対応が求められるのでは

答 市長 10年後には団塊の世代が後期高齢を迎え、本市の高齢化率は37%超と想定しています。各種住民健診、予防接種、人間ドック助成の継続実施、食生活など生活習慣の改善指導、適度な運動習慣を日常生活に取り入れるきっかけづくりの場の提供等を、一層充実していきます。

財政について

問 地方交付税減額の中、36億円(市税)で、特別会計を含めた311億円の行政運営はどのくらいあるべきか

答 市長 将来的に見込まれる収支不足の解消、課題解決するための対応策を、現在策定中の財政運営計画の中に反映し、健全な財政運営の確立を図っていきます。

社会インフラ整備対策

問 北関東道、東関東道の連絡、国道355号バイパス、(麻)117号線、下水道上水道整備等について

答 市長 公共施設の現状と課題を整理し、適切に管理するため、行方市公共施設等総合管理計画を策定し取り組んでいきます。

防災対策行政

答 総務部長 市民に正確な情報を迅速に伝達することが最重要であり、防災無線、エリア放送、メールでの伝達を行っています。また、消防団や災害弱者に対する装備を充実します。

問 行方市は武湖の国であり、農産物は豊富で首都圏にも近い。災害時には首都圏へ陸路、水路、空路の便を活用し、食の供給基地にもなり得る。目玉として名乗りを上げるべきである。

答 市長 条件が整っているの、防災を主とするのも手段とされています。

霞ヶ浦ふれあいランド周辺の 今後の展望

問 高須崎公園に、つくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクルパーク休憩所の整備計画の考えはあるのか伺う。

答 市長 現在、観光物産館こいこいは、自転車サポーステーションになっています。整備については、市単独ではなく、県との関係性の中で、地方創生等の資金を活用することで可能と考えます。

道の駅は、サイクリングロードの休憩ポイントとしては非常に高く位置づけられており、これらにより進めていければ素晴らしいものが出来ると感じています。

観光帆引き船について

問 2018年に世界湖沼会議が、茨城県つくば市ほかで開催さ



貝塚 俊幸 議員

れるが、その開催ポスターには、行方市の財産である七色帆引き船が紹介されています。

この七色帆引き船を、ふれあいまつり等において、年1回は運航し、行方市をPRすべきと考えるがどうか。

答 経済部長 現段階では、記念行事に特別運航していく考えです。

実際に七色帆引き船を運航するためには、行方市の4艘と、土浦市1艘、かすみがうら市2艘の協力を得る必要があります。これまでは、各市観光協会との調整により、記念特別操業として運航してきたのが現状です。

今後の取り組みとしては、山百合まつり等市内観光資源と帆引き船を組み合わせた事業の展開をすることにより、集客人口の増加に努めていきます。

また、帆引き船の操業に関しては、伝統漁法を継承し絶やさない様、後継者の育成が必要であると考えています。

茨城国体に向けての 支援、強化策は

答 市長 選手の強化支援事業として、中学・高校生を対象にしたトレーニング講習会、栄養講習会、実技講習会、出前授業等を行ない、食に対する意識の向上や体力づくりの強化につながるよう取り組んでいます。

来年度は、本市出身で活躍しているアスリートをコーディネートするに迎え、選手強化支援に向けた調整会議を開催し、さらに力を入れていきたいと考えています。

耕作放棄地

問 耕作放棄地の現状、対策は

答 経済部長 本市の耕作放棄地の面積は、2010年が829ヘクタール。2015年が974ヘクタールで、145ヘクタールの増となっています。（農林業センサス調査による）



藤崎仙一郎 議員

面積増の要因は、農業の主力を担ってきた世代が高齢化し、規模縮小や離農が進んだこと、農地を借り受ける担い手が少なくなっている状況があると考えています。

ゴミの分別減量対策は

答 経済部長 ゴミの減量化について、行方市一般廃棄物処理基本計画（平成26年3月策定）で、平成24年度1万1,315トンのゴミの排出量を、平成30年度には1万401トン（約8%減）に減量する目標を掲げています。

また、循環型社会の形成に向けてゴミの減量、再利用、再生利用を推進していきます。

達成に向け、分別カレンダーの配布、資源ゴミ回収団体への奨励金の交付や、一般家庭用の生ゴミ処理機購入補助金、希少金属の回収を目的とした小型家電回収を行っている。ゴミ処理に対する知識の向上を図るため、小学生児童を対象にした美化センター見学事業にも取り組んでいます。



土子 浩正 議員

市民の健康づくり

問 平成28年6月の一般質問後の進捗状況及び今後の対応について

答 市長 誰もが健康で楽しく長生きできるまちの実現に向け、健康づくりや食育の取り組みを進めます。また、エリア放送等、さまざまな媒体を活用し、健康に対する情報を積極的に発信していきます。

答 保健福祉部長 今年度は重点事業として、減塩をテーマとした取り組み、喫煙防止教育を実施しています。

答 市長公室長 エリア放送関係の医療健康情報については、コンテンツを茨城県いばキラTVより4ついただいております、あと市単独で5つ作成し、午前中と午後4時半頃健康関係について放送しています。

農業問題

答 市長 新たな担い手としての

若者や新規就農者に対する支援や優良農地の確保が重点施策であり、社会情勢を注視し農業問題に取り組んでいきます。

答 経済部長 新規就農者への支援強化、農産物のなめがたブランド力をつけ、付加価値を高め、売り上げ、農家所得の増加をめざし、人材育成と新規商品の開発を進めています。

減反政策

問 平成29年度が最後の配分であり、米価安定のための政策であったはずだが市の取り組みは

答 経済部長 今年度の生産調整配分は39.2%で達成率は86.7%です。平成30年産の作付けから大きく制度見直しが行われる見込です。行政による生産数量目標の配分に頼らず、国が策定する需給見通しを踏まえ、行政、生産者団体、現場が一体となつて取り組むこととなります。

耕作放棄地

答 経済部長 農地の集積、集約化を推進し、耕作放棄地の発生防止、安定的な農地利用と生産性の向上を図っていきます。



河野 俊雄 議員

防災対応型エリア放送整備事業

問 平成27年度と28年度を合わせて4億311万4千円予算化している防災対応型エリア放送事業の具体的進捗について伺う。

答 市長公室長 40ヶ所の送信アンテナ、麻生庁舎の放送システムは整備済みとなっております。麻生庁舎と玉造庁舎、北浦庁舎への幹線伝送路も整備済みとなっておりますが、支線伝送路工事が遅れ、工事請負費の執行率は55%となっております。

問 今後の想定される問題はありますか。

答 市長公室長 受信不可能状態の解消や維持管理経費の問題があります。全世帯での視聴可能になるよう努力し、維持管理経費の負担軽減のため一部に特定防衛施設周辺整備調整交付金やふるさと

応援寄附金等の充当を図り、一般財源の縮減に努めていきます。

行政組織機構改革と人事管理

問 行政組織機構改革を今後どのように進めるのか伺う。

答 総務部長 市政に対する市民の声・要望は幅広いものがあり、組織の主体である職員の意識と組織体制の協調を図りながら、要望や行政課題等に迅速に対応できる組織づくりを進めていきます。

問 人事管理の状況と人件費のあり方について伺う。

答 総務部長 合併当初481人いた正職員は、現在344人となり、嘱託職員、臨時職員、再任用職員等も配置しながら対応しています。

本市における人件費割合は、平成27年度決算で15.5%となっております。合併時から徐々に減少していきます。今後は、嘱託職員、臨時職員、再任用職員を含めた人件費のあり方を検討していく必要があると考えています。

人材育成への取り組み

問 人材育成の根源になると思われる修学支援の目的、照準をどこに置いているのか伺う。

答 教育部長 修学支援は、経済的負担の軽減を図り、教育の質的な機会均等に寄与することを目的としています。経済的理由により修学の機会が奪われないよう、高校への進学指導の際には、十分な配慮を行うよう中学校指導担当者のほうに対して指導をしています。

問 市で行える就学支援について

答 教育部長 義務教育法で定められている就学支援費制度があります。経済的理由により、就学が困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を与えるものです。また、現在、市独自の奨学金制度はありませんが、市総合戦略書に基づき、特色を生かした教育環境の充実を図る



栗原 繁 議員

ため関係部署と連携し、支援策の検討を進めていきます。

環境負荷への取り組み

問 有機肥料供給センターの実情と将来、課題と展望について伺う。

答 経済部長 玉造有機肥料供給センターは、し尿及び浄化槽汚泥並びに家畜排せつ物を原料とした有機肥料供給施設です。し尿に関しては、一般廃棄物と同じ扱いで、市町村で処理する責務があります。

センターは、供用開始後16年が経過し、大半の機器は耐用年数を超えています。平成27年3月には精密機能検査を実施し、処理能力の延命化を図る対策が必要とされました。

地域住民生活においては、1日と欠かすことのできない重要かつ不可欠な事柄であり、今後は、延命化対策とあわせて適正処理の安定的な維持と、地球温暖化防止にも配慮した循環型社会形成のさらなる推進を目指し、整備改修を計画的に進め、できるだけ長く維持活用し、地域における環境衛生の向上並びに地域農畜産物の振興に努めていきます。

行方市内の河川管理状況

答 市長 茨城県管理の1級河川については、河川機能を十分発揮できるよう改修や浚渫、そして未整備区間の整備を要望しています。また、市管理の河川についても、順次、維持補修及び浚渫、除草及び回収に努めていきます。

答 建設部長 市内を流れる1級河川（6河川）は、下流部はほぼ良好な状態ですが、中央部に土砂の堆積、雑草が繁茂しており、県では、平成25年度から城下川の一部河川改修及び浚渫、平成24年度から27年度にかけて蔵川の一部浚渫、平成23年度及び25年度に梶無川の一部浚渫を行いました。そして今年度に城下川、来年度は梶無川の浚渫を予定していると聞いています。

市管理の河川についても、継続的に浚渫、修繕、除草等を行い、



大原 功坪 議員

適切な維持管理に努めていきます。

問 蔵川上流に東関道の調整池が出来ると聞いているが。

答 建設部長 今年度、蔵川につながる調整池が整備されます。

市道（麻）1-17号線沿いの道路排水計画について

答 建設部長 施工済みの区間付近を境とし、水戸神栖線側と国道355号線に振り分ける計画となっています。水戸神栖線側は、改良工事とあわせ横断している既存の水路に排水する計画です。国道355号線については、水路へ接続できる区間が無いいため、国道側溝に合流させる計画です。

地方創生に関して

問 定住化対策として住宅分譲の計画はあるのか伺う。

答 市長 本市の定住施策は、転出者に抑制を図り、交流人口を増やす取り組みを行っています。Uターン・Iターン者の移住増加につなげることや、子育て支援、教育環境の充実を図りながら子育て世代にもアピールできるように施策を進めていきます。



鈴木 裕 議員

新庁舎について

問 学校の統廃合が終了した今、3庁舎分散での住民サービスの面を含め、効率性の問題を考える時期に来ていると思われる。新庁舎建設及び周辺の地域整備計画について伺う。

答 市長 合併当初、新庁舎は、速やかに行方市中央付近に建設することとし、平成20年度に行方市庁舎建設基本計画を策定し進めていきましたが、23年の東日本大震災以降は、復旧復興を最優先してきました。

現在、公共施設等総合管理計画の策定を進めており、庁舎を含め、施設ごとの今後の方向性について検討しています。

庁舎については、市民サービスの向上、行政事務の効率化、業務継続計画を含む防災対策の強化、組織機構等の観点から検討を行い、将来の本市を見据えた行政

サービスのあり方について調査研究を進めます。

市民、議会のご意見をいただき、新庁舎建設の基本構想を再考していきます。

答 市長公室長 新庁舎が新たな拠点となることから、にぎわいづくりや市民の交流、アクセス等周辺地域のあり方についてもあわせて検討します。

新設された道路維持課について

問 各区長からの要望等は、スムーズにさばっているのか伺う。

答 建設部長 平成28年度の申請は、合計で359件です。内容は、碎石敷ならし、土どめ新設、補修、路面舗装及び補修、側溝等の排水整備、補修、除草、伐採等です。これらの要望に、できる限り応え、市民が安全に通行できるよう、道路の維持に努めていきます。

環境整備補助金について

答 建設部長 これまでの一人当たり300円を、平成29年度は500円にする予算調整をしています。市民の皆様方の協力を得ながら、道路環境の充実並びに通行に支障がないよう努めていきます。



小林 久 議員

鹿行広域事務組合負担金の今後について

問 施設の老朽化及び経年劣化に伴い予想される大規模修繕費における財政負担の備えは。

答 市長 構成市の事業継続の意向等を確認しながら、改築や大規模改修の費用負担は、中長期的な財政計画の中で十分に考慮します。

答 市長公室長 本市の費用負担に関する予算化は、特別会計を所管する部署及び財政部局と連携を図り、確保できるよう努めます。

広域塵処理場の将来財政負担の計画は。

答 経済部長 循環型社会形成交付金対象事業費の1/3が交付金、残り2/3が自治体の負担となります。ただし負担金の90%は地方債（一般廃棄物処理事業債が75%、財源対策債15%）が活用でき、一時的に一般財源で必要とな

るのは全体の10%になります。

また、地方債は、元利償還金の50%が後年度に交付税措置されることから、交付金対象事業全体の63%が国から財政支援措置され、実質の自治体負担は、交付金対象事業費の約37%となります。管理棟建設費、用地費などは交付金対象外の事業となります。

健康診査の状況

問 生活習慣病予防検診について

答 保健福祉部長 平成27年受診率は、32.2%。事後の対応は、結果相談会の開催やハイリスク者に電話や訪問等で受診勧奨等を行いました。

特定健康診査及び高齢者健康診査について

答 保健福祉部長 平成27年受診率は、38.4%。医療機関健診や人間ドックは、利用者が年々増加し、40歳、50歳代の未受診者への訪問や受診勧奨通知により、1割が新規受診になっています。若い世代の受診率が伸びないことが課題となっています。

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

《広報委員会》

委員長 土子浩正

平成 28 年

10 月 6 ～ 7 日

利府町議会（宮城県）

白石市議会（宮城県）

利府町議会

●議会だよりの編集について

編集方針として、

「審議の結果だけではなく、経過や内容をわかりやすく、正確に住民に伝えること」

「議会情報の広報機能と同時に、中学生・高校生や大人に対する社会教育の材料となり得るものを」

「議会傍聴したときと同程度の情報を提供（討論者名、議員賛否状況の結果など）」

「議会と住民をつなぎ、議会活動を正しく理解してもらうこと」を議会広報の使命とし取り組んでおりました。

白石市議会

●議会中継及び議会だよりの編集について

議会中継の導入経緯は、「議会基本条例」の制定に向けて平成 25 年 12 月に議会改革特別委員会が設置され、その中で市民に開かれた議会とするために、議会のインターネット中継が検討されました。

住民の反応は、議員の発言に対する意見のメール投稿が数件、また、白石青年会議所と全議員による意見交換会議を開催し、よりよい運用を目指しております。



（委員長所感）

利府町議会研修では、余裕のある紙面づくりとして、1 ページの構成が、文字 40%、見出し・写真 40%、余白 20% の比率としていました。

また、各記事には関連写真や図表を入れ、余白も多く大変見やすいものであり、余白は無駄ではないことを気づかされました。

りふ議会だよりは、町村議会全国広報コンクール 6 年連続入賞の広報紙であり、勉強になる研修でありました。

次に、白石市議会での議会中継研修では、本会議のほか、議場で全員協議会を開催し、これを公開しており、運用面や課題について確認することができ、これから行方市議会を中継するうえで、とても参考になり実のある研修でありました。

この研修を参考に、より良い議会だよりの編集、議会中継への取り組みをしていきたいと思えます。

《議会運営委員会》

委員長 岡田晴雄

平成 28 年

10 月 25 ～ 26 日

田村市議会（福島県）

会津若松市議会（福島県）

田村市議会

●予算常任委員会設置の経緯や効果等、及び議会中継について

以前は、予算の審査方法については、各常任委員会へ分割付託し審査を行っていたが、「予算は不可分であって、委員会としての最終的審査は 1 つの委員会において行うべく、2 つ以上の委員会では分割審査すべきものではない」との行政実例があることから、議長を除く前議員が委員となる予算常任委員会を設置しました。

審査にはおおむね 6 日間を費やし、執行部の説明員は、係長以上とし、すべての部の審査が終了するまで出席することとしています。

会津若松市議会

●予算常任委員会設置の経緯や効果等、及び議会議像配信について

平成23年8月、議員改選後に、議会改革の具体的検討事項の一つとして掲げ、市民に分かりやすく、かつ、市民が参加しやすい開かれた議会の実現に寄与するものと考え、映像配信を導入しました。

現在は、議場において開催される、本会議、予算・決算委員会等の映像配信を行っているが、今後は委員会室での会議についても、配信の対象とすることが考えられる。しかし、カメラシステムの導入財源の確保が課題となっています。

(委員長所感)

行方市議会の場合、補正予算は委員会に付託できない状況にあります。付託できるようにするために、予算特別委員会を常任委員会化することが望まれます。

行方市議会が、これまで取り組んできた分科会方式は、3つの常任委員会の委



員が同じ所管の分科会委員になることで、理解を深めたり、専門的に審査ができたりと、会津若松市議会の審査方法と似ているため取り組みやすいと考えます。

今後、常任委員会化するうえでの課題としては、日程や会議室についての検討が必要となります。

次に、行方市議会が行う予定のテレビ中継については、インターネットよりも市民にとっては身近と思われる視聴する方も多いのではと期待しているところですが、しかし、2つの市議会とも、はじめは関心を持って視聴してもらえたが、段々と少なくなる傾向にあり、継続して見ていただけるような工夫を検討していく必要があります。

《百里基地対策特別委員会》

委員長 栗原 繁

平成 28 年

11 月 7 ～ 8 日

六ヶ所村役場（青森県）

三沢市役所（青森県）

●特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編交付金を活用した事業について

六ヶ所村役場

対象施設は、三沢対地射爆撃場（全体面積766ヘクタール。うち六ヶ所村123ヘクタール）

三沢対地射爆撃場は、三沢飛行場の北方約20キロメートルの位置に、昭和27年7月、三沢基地所属航空機の射爆撃訓練場として設置される。昭和44年8月以降は「一日米地位協定」により米軍と航空自衛隊が共同使用。模擬爆弾の投下訓練や射撃訓練が行われ、現在、同射爆撃場は米空軍の管理下にある。

特定防衛周辺整備交付金の具体例 六ヶ所村は、年

平均降雪量が県内では少ない方であるが、降雪による吹き溜まりにより道路交通に支障をきたすこともあるために、防雪柵を設置することで冬期間の安定した交通確保を行っている。

再編交付金事業の具体例 千歳平地区では、従来からレスリングが盛んであり、要望に応じて公式マットを備えるレスリング道場を建設した。



三沢市役所

在日米軍三沢基地は、三沢飛行場施設を中心として、三沢対地射爆撃場、米軍送油管施設からなり、総面積

は、約2,212ヘクタールとなる。（市面積の1/5）

対象施設は、①三沢飛行場 ②三沢対地射爆撃場 ③八戸貯油施設

事業内容は、米兵による事件等の不安や直接的な騒音被害により体調を崩す住民が出てきたことを考慮し、住民の健康増進、福祉向上を目的とし、ソフト事業への活用を約10年前から行ってきた。

(委員長所感)

基地ごとにその役割と任務が違うように、関連自治体の置かれる環境・状況として対応も一つとして同じものはありません。今回訪れた三沢基地周辺2自治体も其々の課題に、其々の発想で民生安定と福祉向上を図り、住民の理解を得る努力をしていました。

財政状況、交付金の多寡はありますが、直面する問題は共通するところがあり、充分参考になり意義のある研修でありました。再編交付金については、未だ不透明であり、削減も想定されますが、今回の研修で得られた見識を活かし、より柔軟で効果的な交付金の活用を模索して参ります。

議会トピックス

行方市議会情報を、市公式ホームページに掲載しています。 また、本会議の日程等をメールマガジンで配信しています。 >>> <http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

● 議会日誌 ●

11月

- 7～8日 百里基地対策特別委員会行政視察
- 15～16日 茨城県市議会議長会議員研修会
- 15日 ハーモニートップセミナー
- 17日 経済建設委員会
- 18日 教育厚生委員会
- 21日 総務委員会
- 22日 行方市議会活性化特別委員会
- 24日 議会運営委員会全員協議会
決算特別委員会
- 25日 つくば霞ヶ浦りんりんロード（桜川～潮来間）開通記念式典
- 26日 百里基地創設50周年記念航空祭及び記念祝賀会
- 30～1日 経済建設委員会所管事務調査

12月

- 1日 北浦幼稚園移設開園式
- 2～12日 第4回定例会
- 2日 広報委員会
- 3日 行方イルミネーションフェスタ点灯式
- 6日 総務委員会
- 7日 広報委員会
- 16日 年末一斉街頭活動
- 18日 輝く未来展
- 20日 吉本クリエイティブ連携協定発表式
- 22日 農業委員会全体意見交換会

1月

- 6日 第67回千鳥会
- 7日 行方市消防出初式
- 8日 行方市成人式
- 11日 明日の茨城づくり新春の集い
- 13日 広報委員会
- 17日 茨城県市議会議長会議員研修会
- 19日 茨城県市議会議長会定例会
広報委員会
- 20日 かずさ四市（君津・木更津・富津・袖ヶ浦）議会議長会行政視察来訪
- 23日 行方市議会議員研修会



傍聴にお越しください

議場は玉造庁舎です

次の定例会は

「平成29年 第1回 定例会」

2月24日（金）開会の予定です

24日（金）は、市長が新年度の市政運営に関する施政方針を行います。

24日（金）開会、議案の上程、審議

3月2日（木）一般質問

3日（金）一般質問

6日（月）一般質問（予備日）

○傍聴席は44席（先着順）

○事前の申し込みは不要です。

○日程は、決まり次第市ホームページ等でご案内いたします。

ご不明な点は、議会事務局

（☎ 0299-55-0111）へお問い合わせください。



「平成29年 第1回 定例会」を
試験放送いたします

議会中継についてのご意見、ご感想をお寄せください。

開局しました。

*視聴方法やチャンネル設定については、市ホームページや各戸配布しておりますチラシをご参照願います。

ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。



●私は行方市に要望したいことがあります。それは、子育てしやすい環境・支援の充実です。近隣の市ではとても充実しているそうです。環境でいえば、大きな公園や支援センター。支援でいえば、第3子以降の子への手当等です。行方市にもありますが、利便性や魅力に欠けます。私も子育て中ですが、ほかの市への転居も考えたほどです。少子高齢化とうたうならば、子育てしやすい環境・支援をもう一度見直してはいかがでしょうか。

(30代・女性)

●夕日に映える紫峰筑波とキラキラ輝く霞ヶ浦の景色を眺め、豊富な農水産物を食して生きている。この基盤が長期間変わ

らない行方が私は好きです。しかし社会情勢の変化は市にも大きな変革を迫ります。基幹産業である農業は外せません。大規模な機械化農業を展開し安定した収入で若者の定住化に繋ぐ事や、高齢化率の数値から重荷と捉えられがちな高齢者が憚る事なく生きる道筋を大家族制の中に再発見出来ないものかと考えています。

(60代・女性)

●学校の統廃合が完了したようですが、これからは学校を核としたコミュニティづくりが大事であると思います。子どもからお年寄りまで顔の見える地域づくり、子どもたちが元気で明るく育つまち、お年寄りが安心して暮らせるまち、生活弱者にやさしいまちづくり、行方市はそんなまちづくりを目指してもらいたいと思います。

(30代・女性)

●この地に嫁いで早38年が経った。昔から行事があると、その都度、喜んで参加してきました。活気あふれる行方市が好きでした。今は親の世話に追われ、楽しいとか嬉しいとかを感じていない暇などない状況です。だからこそ思いやりのある人が多い行方市に対し、全議員さんの今持っている力を思う存分發揮して行っていただきたいと思っています。一人一人の市民の声をよく聴く

耳を持ち、それを行動に起こしてください。国会のように眠り顔では困ります。(50代・女性)

●行方市は何でもあるが、特色が無いとよく言われる。今、情報過多の時代であり、日本を取り巻く国際情勢も、厳しい現実も理解できる。しかし、このピンチをチャンスに変えていかなければならない。予算があれば予算を、予算が無ければ知恵を、知恵が無ければ体を使うしかない。言いたいことは全身全霊を活用して事に当たってもらい、市民の負託に応えていただきたい。若い市長さん、議会の皆さんに期待します。豊かさを感じられる行方市をつくってください。お願いいたします。

(60代・男性)

●二〇一四年発表の消滅可能性都市に登場した行方市。ここで生まれ育った私には何とも寂しく衝撃的なニュースでした。しかし最近よく耳にするAIの発達とIT技術は働き方に変化をもたらし、どこでも仕事ができるようになり、自然豊かな環境で職住し保育や介護の施設にも近接した形で働ける時代がきつと来ます。その折には若い世代が回帰したくなる魅力を備えた行方市になっっているよう、未来ある街づくりを目指した議会運営を期待します。(40代・男性)

編

集

後

記

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。輝かしい新春を迎え、市民の皆様方にはまずご健勝のこととお喜び申し上げます。現在私どもを取り巻く社会環境は、多様化、複雑化し先の見通せない不透明な状況にあります。その様な中ではあります、市民の皆様の声を反映し、市民の皆様が望むまちづくりを全市一丸となつて進め、次の世代、さらに次の世代へと繋いでいく事が使命であると考えます。議会もなめがたテレビを使つて3月に試験放送、6月より本放送を行い、開かれた議会を目指すとともに、市民の皆様の意見を聞ける機会を設けたいと思っております。

昨年策定されました総合戦略書を元に、よりよいまちづくり実現のためには、市民参画、参加によるまちづくりが必要です。今後とも皆様方のご理解、ご指導をいただき、よりよいまちづくりに努めてまいります。むすびに皆様のご多幸、ご健康を心よりご祈念申し上げます。

(小野瀬忠利)

議会だよりの

ご意見・ご感想を
お待ちしております。



広報委員会

委員長 正利 信守 一郎
委員 浩忠 正 仙一 孝太郎
副委員長 子瀬 橋内 崎部
委員 土小 高宮 藤阿
委員 〃 〃 〃